

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年7月31日から2024年7月29日まで
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	<p>わが国の株式およびSPACE II Limitedが発行する円建債券を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 主としてわが国の株式およびイタリア国債を担保としてSPACE II Limited（以下「債券発行体」ということがあります。）が発行する円建債券（以下「担保付円建債券」ということがあります。）に投資します。 ファンド設定当初の組入比率は、わが国の株式を20%程度、担保付円建債券を80%程度組み入れることを基本とします。設定後の株価および債券の時価変動に伴い、株式と担保付円建債券の割合は変動します。 株式への投資においては、地元関連企業の株式（金融・保険業を除きます。）を投資対象とします。 地元関連企業とは、岐阜県に本社、本店、営業所、工場等がある企業、愛知県に本社があり岐阜県と関連性が高い企業および売上高等から見て岐阜県の経済活動と関連性が高いと判断される企業ならびにそれらの子会社等をいいます。 担保付円建債券はMorgan Stanley & Co. International plcと債券発行体とのスワップ取引により、マルチアセット運用戦略を用いた円建の指数（以下「MS DIRSインデックス2019-07」ということがあります。）のパフォーマンスに基づいて算出される債券の利金の獲得を目指します。 MS DIRSインデックス2019-07の実質的な投資対象は、日本を含む世界各国の株価指数先物、国債先物、為替、商品先物、REIT等です。 担保付円建債券は、債券発行体、スワップ取引の取引相手方、イタリア国債のいずれかが債務不履行となった場合等を除き、設定日から約5年後に額面で償還されます。 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 担保付円建債券への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託受益証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 有価証券先物取引等は、約款の範囲で行います。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

じゅうろく 地元応援ファンド 愛称：清流の国

第1期運用報告書（全体版） （決算日 2020年7月29日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「じゅうろく 地元応援ファンド」は、2020年7月29日に第1期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	株式 組入 比率	株式 先物 比率	債券 組入 比率	債券 先物 比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率						
設定日 2019年7月31日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2020年7月29日)	9,986	0	△ 14	△ 0.1	△ 0.1	18.1	—	80.4	—	78.1

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 受益者利回りは、累計分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率				
設定日 2019年7月31日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —
7月末	9,996	△ 0.0	17.1	—	—	—
8月末	9,990	△ 0.1	17.2	—	80.8	—
9月末	10,189	1.9	17.8	—	80.1	—
10月末	10,312	3.1	19.1	—	79.4	—
11月末	10,223	2.2	19.2	—	79.3	—
12月末	10,256	2.6	19.2	—	79.4	—
2020年1月末	10,240	2.4	18.4	—	80.6	—
2月末	9,963	△ 0.4	17.0	—	81.4	—
3月末	9,778	△ 2.2	16.4	—	81.7	—
4月末	9,751	△ 2.5	17.4	—	80.8	—
5月末	9,950	△ 0.5	18.2	—	80.1	—
6月末	9,951	△ 0.5	18.1	—	80.5	—
期末 2020年7月29日	9,986	△ 0.1	18.1	—	80.4	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は設定日比。

(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第1期末：9,986円 (既払分配金0円)

騰落率：△0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2019年7月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額(分配金再投資ベース)は、設定時とほぼ同水準となりました。期中には新型コロナウイルスの世界的な広がりで大きく下落する局面がありましたが、その後は経済活動の再開や各国の政策への期待感から回復しました。

■ 投資環境

【株式市況】

設定来の国内株式市場は、ほぼ横ばいの推移となりました。2019年8月は米中貿易摩擦の激化懸念や円高ドル安の進行により下落したものの、その後12月末にかけては米中貿易摩擦の進展期待や世界的な金融緩和、堅調な企業業績により株価は上昇傾向となりました。2020年に入り、米軍によるイラン革命防衛隊司令官の殺害を背景とした地政学リスクの高まりとその後の緊張緩和による株価変動の後、2月下旬からは新型コロナウイルスの感染者数が世界的に急拡大するにつれ、経済活動停滞への警戒感が高まり株価は大幅に下落しました。3月中旬に当期における株価の底値を付けた後は、乱高下する場面がありながらも各国における大規模な経済対策、治療薬開発、世界的な経済活動の再開などへの期待感から株価は反発し上昇に向かいました。しかし6月以降は、経済活動の再開や各国政策への期待と新型コロナウイルスの第二波への警戒感が交錯し、一進一退の展開となりました。

【債券市況】

設定来の債券市場は、米国、ドイツで長期金利が低下する一方、日本は上昇しました。

設定当初から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議の進展により日本、ドイツで長期金利が上昇しましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)の複数回の利下げを受けて米国の長期金利は低下

しました。1月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に対応してFRBがゼロ金利政策や量的緩和政策を導入したことから、米国の長期金利は低下しました。日本銀行、ECB（欧州中央銀行）も資金繰り支援策や量的緩和政策の拡大などを導入しましたが、政策金利の引下げは副作用の懸念から見送られ、ドイツの長期金利の低下幅は米国を下回り、日本の長期金利については概ね横ばいとなりました。

イタリア国債の信用スプレッドについては縮小しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて財政支出が拡大し、国債の需給が悪化するとの懸念から拡大する局面もありましたが、ECBが国債を含めた資産購入枠を拡大させたことや、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ経済を立て直すためにEU（欧州連合）が設立した復興基金により財政状況の悪いイタリアが恩恵を受けるとの思惑が背景です。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、イタリア国債を担保としたSPACE II Limitedが発行する円建債券に約80%、地元である岐阜県にゆかりのある国内株式に約20%の投資割合を維持しました。債券部分の価格変動につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で一時的に下落する場面もありましたが、その後は上昇し、主にクーポン収入によりプラスの収益となりました。株式部分の価格変動につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で一時的に大きく下落する場面がありました。その後は回復基調となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、分配対象収益がないため、見送らせていただきました。

■ 今後の運用方針

引続き、イタリア国債を担保としたSPACE II Limitedが発行する円建債券に投資するとともに、岐阜県および愛知県に関連性の高い地元関連企業の株式に投資をすることで、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。

MS DIRSインデックス2019-07について

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社は、MS DIRSインデックス2019-07の独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社及びデータの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、いかなる場合も、いかなる者に対しても、同指数並びにこれらに関連するデータの正確性（計算上の過誤・遺漏を含む）、完全性、適時性又は利用可能性、同指数の使用から得られる結果又は過去、現在若しくは将来の運用成績、又は同指数に基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証し、推奨するものではなく、かつ、同指数の利用又は使用に関連して発生することのある、いかなる損害、費用又は損失に対しても責任を負いません。

1 万口当たりの費用明細 (2019年7月31日から2020年7月29日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2019/7/31～2020/7/29		
	金額	比率	
平均基準価額	10,049円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	108円 (44) (61) (3)	1.075% (0.439) (0.603) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.016 (0.016)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (6) (2) (0)	0.073 (0.056) (0.017) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	117	1.164	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

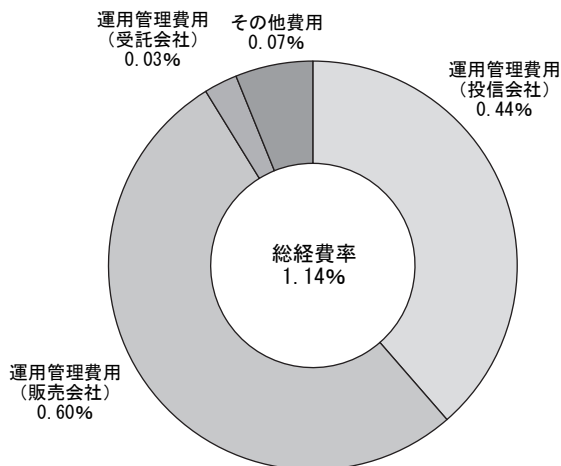
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.14%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2019年7月31日から2020年7月29日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 66.6	千円 121,536	千株 14.2	千円 29,799

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券	千円 536,000	千円 116,411

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年7月31日から2020年7月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	151,336千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	105,281千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2019年7月31日から2020年7月29日まで)

(1) 国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パローホールディングス	1.4	3,008	2,148	CKD	0.8	1,334	1,668
MARUWA	0.4	2,671	6,678	村田製作所	0.2	1,286	6,430
日本碍子	1.6	2,623	1,639	イビデン	0.5	1,264	2,529
セイノーホールディングス	1.9	2,602	1,369	トーカイ	0.4	1,110	2,775
壺番屋	0.5	2,583	5,167	パローホールディングス	0.5	1,029	2,059
セリア	1	2,568	2,568	ホシザキ	0.1	973	9,734
イビデン	1.3	2,555	1,965	東祥	0.9	925	1,028
東邦瓦斯	0.6	2,491	4,152	東邦瓦斯	0.2	884	4,422
太平洋工業	1.6	2,489	1,556	フジミインコーポレーテッド	0.3	873	2,911
マキタ	0.7	2,484	3,549	セリア	0.3	871	2,905

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

(2) 国内公社債

買 付		売 付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
SPACE II Limited Series 2019-02 (担保付円建債券)	536,000	SPACE II Limited Series 2019-02 (担保付円建債券)	116,411

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2019年7月31日から2020年7月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年7月29日現在)

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
食料品 (4.7%)		
江崎グリコ	0.4	1,964
明治ホールディングス	0.3	2,541
繊維製品 (1.5%)		
東レ	3	1,454
パルプ・紙 (4.1%)		
王子ホールディングス	3.6	1,702
大王製紙	1.5	2,152
医薬品 (2.8%)		
エーザイ	0.3	2,638
ゴム製品 (1.3%)		
住友理工	2.2	1,249
ガラス・土石製品 (8.9%)		
日本碍子	1.2	1,681
日本特殊陶業	1	1,483
MARUWA	0.3	2,781
フジインコーポレーテッド	0.7	2,565
鉄鋼 (1.5%)		
愛知製鋼	0.5	1,391
非鉄金属 (1.7%)		
三井金属鉱業	0.7	1,642
金属製品 (1.4%)		
東プレ	1.2	1,298
機械 (14.6%)		
オークマ	0.3	1,318
和井田製作所	1.4	1,195
ナブテスコ	0.6	2,025
CKD	1.2	2,539
ホシザキ	0.2	1,674
日本トムソン	4.1	1,332
THK	0.7	1,799
マキタ	0.5	2,030
電気機器 (9.6%)		
イビデン	0.8	2,330
三菱電機	1.4	1,973
日東工業	0.8	1,440
村田製作所	0.3	2,001
リコー	1.9	1,375

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
輸送用機器 (13.1%)			
トヨタ紡織	1.2	1,665	
デンソー	0.4	1,621	
東海理化電機製作所	1	1,473	
川崎重工業	0.9	1,384	
トヨタ自動車	0.3	1,929	
大同メタル工業	2.9	1,531	
太平洋工業	1.5	1,275	
アイシン精機	0.5	1,542	
精密機器 (4.7%)			
メニコン	0.5	2,570	
ニプロ	1.6	1,881	
電気・ガス業 (4.1%)			
中部電力	1.4	1,829	
東邦瓦斯	0.4	2,036	
陸運業 (2.0%)			
セイノーホールディングス	1.4	1,864	
情報・通信業 (5.0%)			
電算システム	0.7	3,328	
日本一ソフトウェア	1.5	1,419	
小売業 (17.4%)			
セリア	0.7	2,936	
物語コーポレーション	0.2	1,636	
壺番屋	0.4	2,020	
スギホールディングス	0.3	2,316	
平和堂	1	2,062	
Genky DrugStores	0.9	3,456	
パローホールディングス	0.9	2,140	
サービス業 (1.6%)			
トーカイ	0.7	1,540	
合 計	株 数・金 額	千株	千円
	銘柄 数<比率>	50銘柄	95,038
			<18.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債＜種類別＞

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	421,000 (421,000)	421,294 (421,294)	80.4 (80.4)	80.4 (80.4)	— (—)	80.4 (80.4)	— (—)
合 計	421,000	421,294	80.4	80.4	—	80.4	—

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) B B格以下には無格付を含みます。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内（邦貨建）公社債＜銘柄別＞

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
SPACE II Limited Series 2019-02 (担保付円建債券)	—	421,000	421,294	2024/7/8
合 計		421,000	421,294	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 実績クーポン（固定部分クーポンと加算部分クーポンの合計）が、支払われます。

投資信託財産の構成 (2020年7月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	95,038	18.1
公 社 債	421,294	80.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,167	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	526,499	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年7月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	526,499,628円
コール・ローン等	10,086,778
株 式(評価額)	95,038,300
公 社 債(評価額)	421,294,700
未 収 配 当 金	79,850
(B) 負 債	2,806,533
未 払 信 託 報 酬	2,761,144
未 払 利 息	17
そ の 他 未 払 費 用	45,372
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	523,693,095
元 本	524,425,725
次 期 繰 越 損 益 金	△ 732,630
(D) 受 益 権 総 口 数	524,425,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,986円

(注) 設定年月日 2019年7月31日
 設定元本額 671,056,204円
 期首元本額 671,056,204円
 元本残存率 78.1%

(注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は732,630円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9986円です。

分配金の計算過程

計算期間末における元本超過額は0円、費用控除後の配当等収益は△2,188,064円となりましたので、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2019年7月31日 至2020年7月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,432,856円
受 取 配 当 金	2,341,450
受 取 利 息	2,105,023
そ の 他 収 益 金	57
支 払 利 息	△ 13,674
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,850,797
売 買 益	5,416,891
売 買 損	△ 1,566,094
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	1,156,866
(D) 信 託 報 酬 等	△ 6,620,920
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	2,819,599
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,552,229
(G) 合 計 (E + F)	△ 732,630
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 732,630

(注) 損益の状況の中で

(D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。